

施策番号	0403		
施策名	地域コミュニティと京都市との新しいパートナーシップ		
概要	自主的に取り組む地域コミュニティと京都市との新しいパートナーシップを確立するため、京都市が新たなしくみづくりや支援機能の強化を図る。		
担当局・部室	文化市民局・地域自治推進室	共管局・部室	
上位政策	4 市民生活とコミュニティ		
施策に関する 主な分野別計画等			

施策の評価

1 客観指標評価

指標名	25年度	26年度	27年度評価					
			前回値	最新値	目標値	達成度	評価	指標の ウェイト
1 まちづくりアドバイザーが活動支援を行っている 学区数(学区)	a	b	64	66	71	92.9%	b	1.00
2 -	-	-	-	-	-	-	-	-
3 -	-	-	-	-	-	-	-	-
4 -	-	-	-	-	-	-	-	-
5 -	-	-	-	-	-	-	-	-
6 -	-	-	-	-	-	-	-	-
	a	b	客観指標総合評価				b	

2 市民生活実感評価

*この評価は、毎年5月頃に実施している京都市市民生活実感調査のアンケート結果を基にしています。

設問	27年度回答					有効回答 者数	評価
	そう思う	どちらかと言 うとそう思う	どちらとも 言えない	どちらかと言 うとそう思わ ない	そう思わ ない		
1 町内会、自治会などの地域の組織の主体的な活動と、それに対する行政の支援とがうまくかみ合っている。	31 6.1%	109 21.6%	211 41.8%	102 20.2%	52 10.3%	505	c
2 -							-
3 -							-
4 -							-
5 -							-
	市民生活実感調査総合評価						c

3 総合評価(客観指標総合評価+市民生活実感調査総合評価)

C	施策の目的がそこそこ達成されている					26年度	C
	重み付け	<input type="checkbox"/> 客観指標	b	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の実感	c		
(重み付けの理由) 地域コミュニティは共同体意識を基礎とすることから、その協力体制も実感されることに意義があるため、市民の実感に重みを置く。						25年度	B
(原因分析) 【客観指標】地域コミュニティの自主的な活動に対し、まちづくりアドバイザーが支援を行っている学区数については、継続して支援を続けている学区及び新たに支援を開始した学区がある一方、支援が終了した学区もあったため、目標値にわずかに届かなかったものの、昨年度と同様のb評価と安定している。 【市民の実感】4割以上の方が「どちらとも言えない」と回答されており、c評価が続いている。平成24年4月に施行した地域コミュニティ活性化推進条例に基づき様々な施策を進めており、自治会・町内会への加入を呼び掛けるポスターや、市内転入者への啓発チラシ等により周知しているものの、市民に浸透していないことが原因であると考えられる。 また、「新築共同住宅の地域との連絡調整担当者届出・開示制度」においては、地域からの開示請求の数が伸び悩むなど、地域コミュニティ活性化に関する施策が広く浸透していないことも原因のひとつと考えられる。							

今後の方向性の検討

<この施策を構成する事務事業>

	事業名	事業費の状況(千円)		27年度事務事業評価結果 における目標達成度評価	担当局
		26年度 決算額	27年度 予算額		
1	【北区】 区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算	53,062	57,472	普通	区役所
2	【上京区】 区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算	61,009	63,330	かなり良い	区役所
3	【左京区】 区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算	77,873	80,082	良い	区役所
4	【中京区】 区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算	54,992	58,218	かなり良い	区役所
5	【東山区】 区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算	52,941	53,161	良い	区役所
6	【山科区】 区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算	75,078	64,975	かなり良い	区役所
7	【下京区】 区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算	67,002	54,183	かなり良い	区役所
8	【南区】 区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算	93,402	98,690	良い	区役所
9	【右京区】 区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算	96,902	94,857	良い	区役所
10	【伏見区・深草支所・醍醐支所】 区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算	169,067	164,250	良い	区役所
11	【西京区・洛西支所】 区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算	102,626	111,628	良い	区役所
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					

* 予算額には人件費及び施設管理に係る経費を含みます。

<今後の方向性>

- 京都市地域コミュニティ活性化推進条例の認知度や、条例に基づく本市の施策の認知度を高めていくことが課題であるため、平成26年度末から市民しんぶん区版に地域コミュニティ活性化に関する標語及びロゴマークを掲載するなどの取組を行っており、今後も、あらゆる機会を利用して、市民への啓発に力を入れていく。
- 「新築共同住宅の地域との連絡調整担当者届出・開示制度」における開示請求数が伸び悩んでいたことから、開示請求しやすい環境を整えるため、平成26年度末以降、地域に対してマンションの建設予定情報の提供を始めており、今後も引き続き、地域コミュニティ活性化に関する施策や支援を利用していただきやすい環境整備を行っていく。
- また、今後、改訂を予定している「京都市地域コミュニティ活性化推進計画」において、本市の地域コミュニティ活性化に関する施策を実感していただけるような取組の実現に向けた検討を行う。

施策名	0403	地域コミュニティと京都市との新しいパートナーシップ
-----	------	---------------------------

指標名	まちづくりアドバイザーが活動支援を行っている学区数(学区)
-----	-------------------------------

担当課	地域自治推進室	連絡先	222-3049
-----	---------	-----	----------

1 指標の説明

地域コミュニティの自主的な活動に対し、まちづくりアドバイザーが支援を行っている学区数

2 指標の意味

住民が主体的に課題に取り組むまちづくりに向けて、地域組織と京都市の共汗によるまちづくりの進捗状況を示す指標

3 算出方法・出典等

算出方法：まちづくりアドバイザーへの調査

4 数値

	前回数値	最新数値	推移	目標値		
	25年度	26年度		数値	根拠	達成度
数値	64	66	2学区増	71	平成22年度の現況値が47学区であり、平成23～32年度に110学区（年6学区増）にすることを目標とする。	92.9%

	全国順位	中長期目標			
		数値	目標年次	達成度	根拠
数値		110学区	32年度	60.0%	平成23年度から32年度に年6学区増

備考	
----	--

5 評価基準

目標値に対する割合が
a : 100%以上
b : 90%以上～100%未満
c : 80%以上～90%未満
d : 70%以上～80%未満
e : 70%未満

6 基準説明

目標値を a とし、以下10%刻みで基準を設定した。

7 評価結果

25	26	27
a	b	b